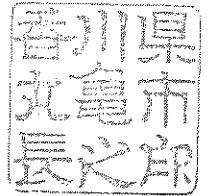




平成19年5月2日

国土交通省道路局長 様

丸亀市長 新井 哲二



中期的な道路計画作成にあたっての意見について(回答)

このことについて、次のとおり意見を提出いたしますので、ご査収ください。

記

## 1. 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

① マスタープランを踏まえた都市づくりの促進を図る政策として広域幹

線道路(丸亀市において国道11号、32号等)とこれらをリンクする主要

幹線(本市の中央部に位置し、南北交通に重要な土器川の堤防の活用

線、又、早期の全体整備が急がれる国道438号)について、又、本市の

主要道路を含んだ幹線道路ネットワークを構築促進する政策。

② 道路整備の緊急性、又費用対効果(時間短縮、交通事故減少、燃

料消費量の減少)、沿線のまちづくり計画との整合性など基準を定め、

これに基づき優先順位を定めて、計画的かつ重点的に道路の新設を図

る政策。

③ 右折レーンや交通安全施設の設置など、既存の道路を有効活用す

ることにより再生を図る政策。

## 2. 効率性を徹底的に進める上で重視すべきこと

① 有料道路料金(特に瀬戸大橋通行料金)については、建設コストの観点のみならず、人やモノの流れが活性化することに伴う地域経済・観光面での効果など、便益を多様にとらえて費用対効果を考え、投資コストに見合う効果を地域に早期に波及させるような料金設定(料金の引き下げ)をする必要がある。

② 道路整備の成果について、様々な観点(経済性・利便性・まちづくりへの波及効果等)から事後評価を行うことにより、計画に対する検証を行うとともに、次の計画に評価結果を反映させ、道路行政の効率化を図る。

③ 道路占用工事に係る情報を一元化し、異なる占有者の共同施工によるコストの縮減を図る。

### 3. その他、道路施策や道路の整備・管理全般に関する意見

① 道路特定財源については、公共交通を含めた総合的交通体系の構築のための財源に充当することも考えられる。たとえば、地方都市における路線バスやコミュニティバス事業への支援、さらには、運行予測表示のあるインテリジェント・バスストップの設置など、公共交通の利用促進に向けた施策に道路特定財源を活用してはどうか。

② 地方は、道路予算の確保に苦慮している状況にあり、道路特定財源における国・地方の配分の見直し(税負担に応じた適正配分)、直轄事業や県事業にかかる地元自治体負担の軽減を要望する。

③ 今後、老朽化した既存の道路施設の維持管理コストの増大が、確実に見込まれるため、人口減少・成熟社会における道路行政としては、既存道路ストックの活用と道路施設の維持管理に重点をシフトした予算体系・行政組織の抜本的見直しが必要である。